

- 米国金融政策の先行きをめぐり、日米株式が一時、大幅に下落するなど足もとで市場が揺れ動いた。長期債利回りが低下し、米国債の利回り曲線は平坦化した。FRBと市場との温度差縮小が背景か。
- 従来のポジションを手仕舞う動きがあったと思われ、日米株式の大幅下落はこうした影響も。足もとの米国経済動向は底堅く、金融政策の先行きを模索するなか、雇用と物価の動向が注目される。

米利上げ前倒しが景気の腰折れにとの懸念は行き過ぎ

米国金融政策の先行きをめぐり、日米株式が一時、大幅に下落するなど足もとで市場が揺れ動きました。こうしたなかで注目されたのが、米国債の利回り曲線（イールドカーブ）の変化です。

今年に入り、米政策金利が当面据え置かれるとの観測を背景に政策金利の影響を受けやすいとされる短中期債利回りが低位にとどまった一方、景気回復期待を背景に長期債利回りが上昇し、イールドカーブは急勾配化（スティーピング）しました。

しかし、16日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しで、これまでの想定よりも前倒しで利上げが行われる可能性が示唆されたことを受けて、短中期債利回りが上昇した一方、長期債利回りが低下し、イールドカーブは平坦化（フラットニング）しました。

このなかで長期債利回り低下については、利上げ前倒しが景気の腰折れにつながるのではないかと一部のメディアが報じました。ただし、2年ほど先の景気に対するこうした懸念は行き過ぎといえます。

市場が揺れ動いた要因はポジションを手仕舞う動きか

長期債利回り低下の背景として考えられるのが、米連邦準備理事会（FRB）と市場との温度差縮小です。

パウエル議長などFRB幹部は、足もとの物価上昇は一過性との見方を繰り返してきましたが、長期債利回りは上昇基調をたどり、FRBが物価上昇を軽視すれば、インフレ加速を制御できなくなる可能性も否定できないとの懸念が一部にあったとみられます。

しかし、16日の記者会見でパウエル議長は、インフレが予想よりも高く根強いものになる可能性について言及しました。FRBが物価上昇を軽視しないことで、インフレは落ち着く可能性があるとの見方が長期債利回り低下の要因の1つと考えられます。このほか、市場のインフレ期待も足もとはやや低下傾向にあります。

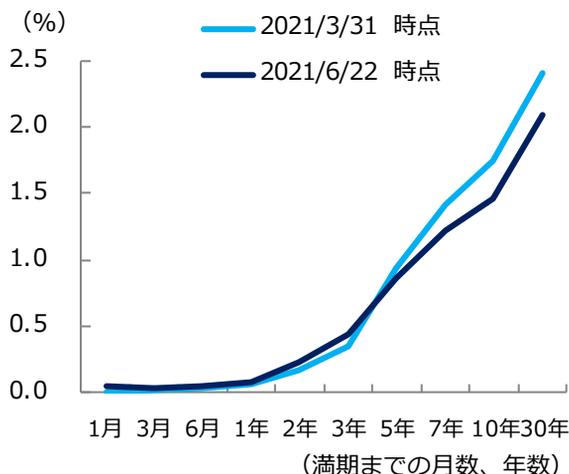
市場が揺れ動いた要因として、米国債のイールドカーブの変化にみられるように従来のポジションを手仕舞う動きがあったと思われ、日米株式の大幅下落はこうした影響を受けた可能性も考えられます。

しかし、足もとの米国経済動向は底堅く、今週に入り米国市場は落ち着きを取り戻しつつあると思われ、今後は米国金融政策の先行きを模索するなか、雇用と物価の動向が注目されます。

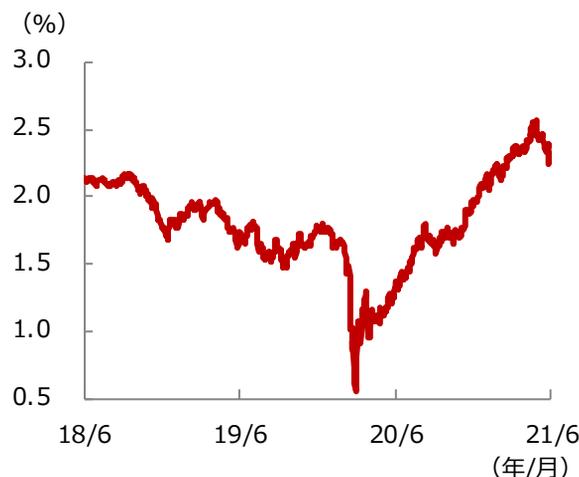
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国債の利回り曲線



米期待インフレ率*の推移



*期待インフレ率はブレイク・イーブン・インフレ率（BEI：米10年国債）

※期間：2018年6月22日～2021年6月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。